

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	2,007,637	1,987,234	8,148,090
経常利益または経常損失() (千円)	75,802	92,276	342,542
四半期(当期)純利益または四半期純損失() (千円)	166,477	9,949	110,476
純資産額(千円)	2,178,603	2,403,070	2,456,461
総資産額(千円)	8,369,805	8,639,095	8,592,393
1株当たり純資産額(円)	39,651.35	44,547.50	44,708.46
1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失()金額(円)	3,029.94	182.45	2,010.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	27.8	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,223	46,602	834,019
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,702	36,032	73,629
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,581	128,166	599,496
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	246,028	903,961	858,429
従業員数(人)	602	584	585

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第24期および第25期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	584 (1,419)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	26
---------	----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは当期より生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。なお、前期同期の生産実績は給食事業において16,798千円でありました。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
介護事業 (千円)	41,982	113.6
合計 (千円)	41,982	43.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同四半期の広告代理事業を含めた金額と比較しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
介護事業 (千円)	1,987,136	100.2
給食事業 (千円)	97	0.6
合計 (千円)	1,987,234	99.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	929,986	46.3	908,781	45.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を、平成21年4月末をもちまして不動産事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同四半期の広告代理事業および不動産事業を含めた金額と比較しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、雇用情勢において厳しい状況が続いております。急激な円高やデフレ進行の影響等を受けて企業収益は圧迫され、それにより雇用情勢が低水準に留まり、また個人消費も低迷が続くなど、未だなお厳しい状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成21年10月から、「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、雇用環境の改善により採用増加の傾向にあり、安定した雇用確保の期待が高まっており、以前にも増して質の高いサービスが求められております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が好調に推移したことに加え、在宅介護事業も利益を確保できる体制となった結果、売上高は19億87百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は1億円（前年同期は64百万円の損失）、経常利益は92百万円（前年同期は75百万円の損失）となったものの、訴訟損失引当金繰入額1億17百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は9百万円（前年同期は1億66百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、86億39百万円となりました。（資産）

流動資産につきましては、前連結会計年度より93百万円増加し、25億27百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が45百万円、繰延税金資産が26百万円、売掛金が16百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度より46百万円減少し、61億11百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が29百万円減少したことや、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度より0百万円減少し、51億25百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億17百万円増加し、未払法人税等が1億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度より1億円増加し、11億10百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、24億3百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加し、当第1四半期末には9億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は46百万円（前年同四半期は1億6百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、訴訟損失引当金の増加1億17百万円、減価償却費55百万円、のれん償却額21百万円などがあり、支出要因として、税金等調整前四半期純損失25百万円、法人税等の支払額1億20百万円、前受金の減少50百万円、賞与引当金の減少42百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は36百万円（前年同四半期は21百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億28百万円（前年同四半期は3億23百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入2億25百万円、短期借入金の純増額68百万円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億21百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として24年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者および異業種からの参入者も多い中で、この24年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに値すると考えております。

目下当社が抱える問題としては、ホームの入居率および人材の管理・定着率にあると考えています。低価格ホームを展開する介護事業者と差別化を図り、当社グループは主に富裕層をターゲットとしたホームを展開しております。ホームの販売実績が大きく当社グループの経営成長に影響を与えるため、ホームの販売には特に注力しております。また、介護報酬改定による処遇改善に加え、景気の下降局面では他業界より人材の流入が多くなると予想されますが、当業界では人材の定着率を上げることが課題であると考えております。

経営方針に関しては、一貫しており「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をさせていただくお客様満足度の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	55,952	55,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	-	55,952	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,944	54,944	
単元未満株式			
発行済株式総数	55,952		
総株主の議決権		54,944	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	1,008		1,008	1.80
計		1,008		1,008	1.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月
最高(円)	27,000	32,250	32,700
最低(円)	22,400	24,800	28,220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,961	858,429
受取手形及び売掛金	882,717	865,922
たな卸資産	¹ 4,621	¹ 6,711
繰延税金資産	61,999	35,441
預け金	³ 526,595	³ 518,826
その他	149,902	150,634
貸倒引当金	1,963	1,739
流動資産合計	2,527,834	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,800	4,666,090
減価償却累計額	1,428,613	1,382,831
建物及び構築物(純額)	3,252,187	3,283,258
工具、器具及び備品	297,489	330,953
減価償却累計額	219,278	253,870
工具、器具及び備品(純額)	78,211	77,082
土地	1,966,891	² 1,966,891
有形固定資産合計	5,297,289	5,327,232
無形固定資産		
のれん	239,275	260,388
その他	27,172	22,135
無形固定資産合計	266,448	282,523
投資その他の資産		
差入保証金	434,795	435,611
長期前払費用	75,226	78,762
破産更生債権等	5,517	5,517
その他	37,224	33,761
貸倒引当金	5,241	5,241
投資その他の資産合計	547,522	548,410
固定資産合計	6,111,260	6,158,167
資産合計	8,639,095	8,592,393

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,073	64,786
短期借入金	715,715	646,824
1年内返済予定の長期借入金	403,878	398,448
未払金	163,016	159,627
未払費用	352,205	352,887
未払法人税等	11,251	119,311
前受金	3,114,948	3,165,192
訴訟損失引当金	4 117,535	-
賞与引当金	51,985	94,711
契約解除引当金	8,728	8,111
その他	124,250	116,541
流動負債合計	5,125,587	5,126,442
固定負債		
長期借入金	1,077,100	979,192
繰延税金負債	4,753	2,316
退職給付引当金	8,536	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	14,850	15,120
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,110,438	1,009,489
負債合計	6,236,025	6,135,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,358,940	2,385,373
自己株式	62,431	32,301
株主資本合計	2,396,508	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,561	3,389
評価・換算差額等合計	6,561	3,389
純資産合計	2,403,070	2,456,461
負債純資産合計	8,639,095	8,592,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
売上高	2,007,637	1,987,234
売上原価	1,690,710	1,561,250
売上総利益	316,926	425,984
販売費及び一般管理費	1 381,212	1 325,850
営業利益又は営業損失 ()	64,285	100,133
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	-	733
受取入居者負担金	-	1,877
施設利用料収入	238	260
その他	1,741	1,217
営業外収益合計	1,980	4,089
営業外費用		
支払利息	12,641	11,641
その他	855	304
営業外費用合計	13,497	11,946
経常利益又は経常損失 ()	75,802	92,276
特別損失		
固定資産除却損	1,282	-
訴訟損失引当金繰入額	-	117,535
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,401	-
たな卸資産評価損	32,767	-
貸倒引当金繰入額	5,241	-
その他	2,008	-
特別損失合計	59,702	117,535
税金等調整前四半期純損失 ()	135,505	25,258
法人税、住民税及び事業税	7,521	11,248
法人税等調整額	23,450	26,557
法人税等合計	30,972	15,308
四半期純損失 ()	166,477	9,949

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	135,505	25,258
減価償却費	67,657	55,220
長期前払費用償却額	4,753	3,678
のれん償却額	21,112	21,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,341	223
賞与引当金の増減額(は減少)	13,892	42,726
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(は減少)	270	270
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18,401	-
契約解除引当金の増減額(は減少)	14,520	617
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	117,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	806	873
受取利息及び受取配当金	0	733
支払利息	12,641	11,641
有形固定資産除却損	1,282	-
売上債権の増減額(は増加)	90,136	16,795
たな卸資産の増減額(は増加)	26,261	2,090
預け金の増減額(は増加)	123,340	7,769
仕入債務の増減額(は減少)	15,204	2,712
前受金の増減額(は減少)	38,748	50,243
未払消費税等の増減額(は減少)	21,069	10,278
その他	54,231	28,474
小計	57,922	84,677
利息及び配当金の受取額	0	733
利息の支払額	9,927	11,776
法人税等の支払額	38,373	120,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,223	46,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,142	-
有形固定資産の取得による支出	13,778	29,702
無形固定資産の取得による支出	4,500	6,838
敷金及び保証金の差入による支出	332	-
その他	51	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,702	36,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296,400	68,891
長期借入れによる収入	-	225,000
長期借入金の返済による支出	519,904	121,662
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	30,130
配当金の支払額	77	13,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,581	128,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,507	45,532
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,028	903,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取入居者負担金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「受取入居者負担金」は833千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,621千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 預け金526,595千円のうち191,735千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、334,354千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>4 偶発債務 (係争事件) 医療法人光輪会(以下「光輪会」といいます。)は、当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきました。当社が、光輪会に対して当該賃貸借契約を解除するよう通知した件に関して、光輪会より損害賠償等請求の訴えが提起され、当社は6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、当社連結子会社日本ロングライフ株式会社(平成20年5月1日の会社分割により当社から被告引受承継人の地位を承継しました。)に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。 これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で控訴しておりますが、当社は大阪地方裁判所の判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金117,535千円を計上しております。</p>	商品	4,228千円	貯蔵品	393千円	計	4,621千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711千円</td> </tr> </table> <p>2 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産(土地302,000千円)に振替えております。</p> <p>3 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>4 偶発債務 (係争事件) 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて 係争中であります。</p>	商品	6,516千円	貯蔵品	195千円	計	6,711千円
商品	4,228千円												
貯蔵品	393千円												
計	4,621千円												
商品	6,516千円												
貯蔵品	195千円												
計	6,711千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>給与手当</td><td>100,652千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>41,523千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,303千円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>56,055千円</td></tr><tr><td>租税公課</td><td>35,556千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>24,657千円</td></tr></table>	給与手当	100,652千円	役員報酬	41,523千円	賞与引当金繰入額	4,303千円	広告宣伝費	56,055千円	租税公課	35,556千円	減価償却費	24,657千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table><tr><td>給与手当</td><td>97,260千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>26,884千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,575千円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>45,758千円</td></tr></table>	給与手当	97,260千円	役員報酬	26,884千円	賞与引当金繰入額	6,575千円	広告宣伝費	45,758千円
給与手当	100,652千円																				
役員報酬	41,523千円																				
賞与引当金繰入額	4,303千円																				
広告宣伝費	56,055千円																				
租税公課	35,556千円																				
減価償却費	24,657千円																				
給与手当	97,260千円																				
役員報酬	26,884千円																				
賞与引当金繰入額	6,575千円																				
広告宣伝費	45,758千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 246,028千円	現金及び預金勘定 903,961千円
現金及び現金同等物 246,028	現金及び現金同等物 903,961

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日
至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみで
あるため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,982,217	15,408	6,418	3,593	2,007,637		2,007,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		96,658	21,090	69,265	187,014	187,014	
計	1,982,217	112,066	27,508	72,858	2,194,651	187,014	2,007,637
営業利益または 営業損失()	2,649	5,355	1,960	3,695	8,362	72,647	64,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年1月31日）	前連結会計年度末 （平成21年10月31日）
1株当たり純資産額 44,547.50円	1株当たり純資産額 44,708.46円

2. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
1株当たり四半期純損失金額 3,029.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 182.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額		
四半期純利益または純損失（ ）（千円）	166,477	9,949
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失（ ）（千円）	166,477	9,949
普通株式の期中平均株式数（株）	54,944	54,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません

2【その他】

訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年3月3日の効力発生により、資本金の額の減少を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

ロングライフホールディング株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。